

米国 デジタルガバナメント戦略 1 月

VE センター

1. 背景

・基本データ:

アメリカ合衆国 The United States of America - [ジェトロ \(jetro.go.jp\)](http://jetro.go.jp)

国土: 983 万 3,517 平方キロメートル (日本の 26 倍 世界第 3 位あるいは4位)

人口: 3 億 3,144 万 9,281 人 世界第3位 (2020 年 4 月 1 日時点、国勢調査)

政治体制: 大統領制

一人当たり名目GDP: 63,285(ドル) ([日本: 40,146\(ドル\) \(2020 年\)](#))

GDP(名目): 20,894(10 億ドル) (日本: 5,048.7(10 億ドル)) (2020 年)

[国連の世界幸福度ランキング 2021 年版](#): 14 位 (149 ヶ国中)

[E-Government Development Index \(EGDI2020 年\)](#): [9 位 \(193 ヶ国中\)](#)

アメリカ合衆国 (United States of America、略称: USA)、通称アメリカ(英: America)は、[北アメリカ](#)に位置し、[大西洋](#)および[太平洋](#)に面する[連邦共和制国家](#)。

[首都](#)は[コロンビア特別区](#) (通称ワシントン D.C.)。

[英語圏](#)においては、正式な国号の頭文字を取って U.S.A.もしくは USA、または「合衆国」を意味する United States の頭文字を取って U.S.もしくは US と略称されます。[日本](#)においては、「アメリカ」の漢字音訳である「亜米利加」の一文字を取って[米国](#) (べいこく) もしくは米 (べい) と略称されます。

[連邦区](#)および [50 の州](#) などから構成されています。うち [大陸本土の 48 州](#) は [カナダ](#) と [メキシコ](#) との間の [北アメリカ大陸](#) 中央に位置します。[アラスカ州](#) は [北アメリカ大陸](#) 北西部の角に位置し、東では [カナダ](#) と、西では [ベーリング海峡](#) を挟んで [ロシア](#) と国境を接しています。[ハワイ州](#) は [太平洋](#) 中部に位置する [島嶼群](#) です。米国は [太平洋](#) および [カリブ](#) に 5 つの有人の [海外領土](#) および 9 つの無人の海外領土を有します。

[先進国](#) であり、[世界最大規模の国民経済](#) を有する [経済大国](#) です^[12]。[米国経済](#) は、豊富な [天然資源](#) および労働者の高度な生産性によって支えられています^[13]。米国は [脱工業化社会](#) であるとされている一方で、世界最大の製造国のひとつであり続けています。^[14]

[米国](#)

[WTO](#)、[G7](#)、[G20](#)、[OECD](#) などの加盟国。

2. 戦略 1. デジタルガバナメント体制づくり

紙の行政システムをデジタルの行政システムにする (デジタル情報化)。

[連邦政府情報技術共有戦略 \(2012-2015\)](#)

ビジョン:

政府のあらゆるレベルで新しいソリューションを、より良いサービスで、より低いコストで国民に提供します。

戦略目的

1. 米国国民とモバイル化が進む労働力が、いつでも、どこでも、どんなデバイスでも、高品質のデジタル政府情報およびサービスにアクセスできるようにします。
2. 政府がこの新しいデジタル世界に適応する際に、スマートで安全かつ安価な方法で、デバイス、アプリケーション、データを調達し管理する機会を確実につかみます。
3. 政府のデータの力を解き放ち、国全体のイノベーションを促進し、米国民へのサービスの質を向上させます。

戦略構築基盤

デジタル・ガバメント戦略は、大統領令 13571（サービス提供の合理化と顧客サービスの改善）、大統領令 13576（効率的、効果的なサービスの提供）を基盤として、米国民のためにより良く機能する 21 世紀の政府を構築する

デジタル・ガバメント戦略は戦略構築グループで作成しました。

デジタル・ガバメント戦略には、政府の実務者、一般市民、民間の専門家からの幅広い意見が盛り込まれています。政府横断的な 2 つのワーキンググループ（モビリティ戦略および Web 改革タスクフォース）は、デジタル・ガバメントの構築に関する指針と提言を行いました。またオンライン公開ダイアログを用いて全国の市民や連邦職員からもフィードバックをもらいました。2012 年 1 月までに合計で 570 のアイデアと約 2000 のコメントが寄せられました。

DG 戦略構想

21 世紀のデジタル政府をどのように構築するかを議論する前に、まずデジタルサービスの 3 つの「層」を認識する概念モデルを確立します。

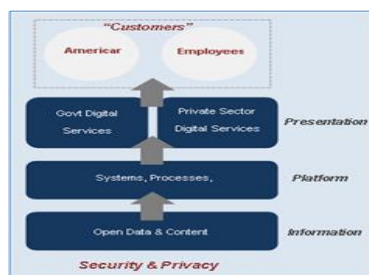


図 1 DG 戦略構想

1. 情報層 (Information) には、国勢調査や雇用データなどの構造化された情報（例：最も一般的な「データ」の概念）と、ファクトシート、プレスリリース、コンプライアンス・ガイダンスなどの非構造化情報（例：コンテンツ）が含まれます。
2. プラットフォーム層 (Platform) は、これらの情報を管理するために使用されるすべてのシステムとプロセスを含みます。例えば、[Web API \(Application Programming Interface\)](#) のようなコンテンツ管理やプロセスのシステム、アプリケーション開発、サービス、また人事や財務などのミッションクリティカルな IT 機能をサポートするサービスや、情報にアクセスするためのハードウェア（モバイルデバイスなど）も含まれます。
3. プレゼンテーション層 (Presentation) は、情報がどのように構成され、顧客に提供されるかを定義する。政府および民間企業が、ウェブサイト、モバイル・アプリケーション、そ

の他の配信手段を通じて、政府情報（データまたはコンテンツなど）をデジタルで提供する方法を表します。

戦略原則

この DX を推進するため、戦略は 4 つの包括的な原則に基づいて構築されています。

- 1.情報中心（Information-Centric）のアプローチ：「ドキュメント」の管理から、タグ付け、共有、セキュリティ保護、マッシュアップ、情報の利用者にとって最も便利な方法で表示できるオープンデータやコンテンツの個別の管理に移行します。
- 2.共有プラットフォーム（Shared Platform）のアプローチ：コスト削減、開発の合理化、一貫した基準の適用、情報の作成と配信の方法の一貫性を確保するために、政府機関内および機関間で協力することを支援します。
- 3.顧客中心（Customer-Centric）のアプローチ：ウェブサイト、モバイルアプリケーション、生データセット、その他の配信モードを通じて、データを作成、管理、提示する方法に影響を与え、顧客がいつでも、どのような方法でも、情報を形成、共有、消費できるようにします。
- 4.セキュリティとプライバシー（Security and Privacy）のプラットフォーム：情報とプライバシーを保護するために、デジタルサービスの安全な配信と使用を保証する方法で、このイノベーションが起こることを保証します。

3.戦略 2: デジタルガバナメント体制づくりの評価

開発方針のチェック 図 2

国連 [E-Government Survey](#)（2020）

143 ヶ国中 9 位、トップグループ（VHEGDI）57 ヶ国中 9 位

3 つの指標値（世界のトップ国を 1.0000 として）：

- ① [OSI \(Online Service Index\)](#) オンラインサービス指標：0.9471 → 国連事務局独自の調査と各国からのアンケート回答に基づき算出
- ② [HCI \(Human Capital Index\)](#) 人材指標：0.9182 → UNESCO（国際連合教育科学文化機関）のデータより算出
- ③ [TII \(Telecommunications Infrastructure Index\)](#) 通信基盤：0.9182

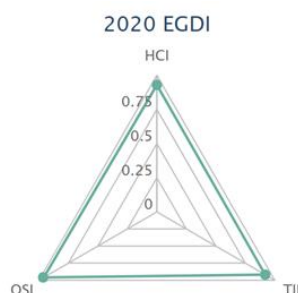


図 2 国連の DG 評価

1	2020 United States of America	2020
2	E-Government Development Index rank	9
3	E-Government Development Index value	0.9297
4	E-Participation Index rank	1
5	E-Participation Index value	1
6	Online Service Index value	0.9471
7	Telecommunication Infrastructure Index value	0.9182
8	Human Capital Index value	0.9239

表 1 米国の指標

4.戦略 3:オープンデータの活用を図る

デジタルガバナメントで出来る膨大なデジタル情報を定型データ化し、活用する。

Federal Data Strategy —Federal Data Strategy Framework (2020–2030)



図 3 連邦政府データ戦略

この連邦データ戦略(FDS)は、セキュリティ、プライバシー、機密性を保護しながら、連邦政府が国民にデータサービスを提供し、データスチュワードを加速します。この戦略は、OMB ガイダンスに従って、年間行動計画における行動ステップの要件を遵守することにより、連邦データ管理と使用を導く4つのコンポーネントで構成されています。

1. **ミッションステートメント**: ミッションステートメントは、戦略の目的と中核目的を明確にしています。
2. **原則(Principles):10** の原則は、倫理ガバナンス、意識的デザイン、学習文化の分野の機関への時代を超越した指針として役立ちます。これらの原則は、実践の開発、2020 行動計画を知らせ、また戦略のための後続の行動ステップを知らせます。
3. **実施(Practices):40** の実施は、データを価値化し、公共の使用を促進する文化の構築に焦点を当て、データの価値を活用する方法に関する政府機関をガイドします。
4. **年次行動計画(Action Steps): 10** の階段は特定の年の優先度で実施する測定可能な活動を指定し、責任者の実施と識別のための時間枠を提供します。

FDS の 2030 年ビジョンを達成するために、毎年の行動計画は、ガバナンス、計画、インフラの**基礎的な活動**(～2020–2022)から、標準、予算、調整の**エンタープライズ活動**(～2023–2025)に、そしてセルフサービス分析の**最適化された活動**(～2026–2028)に移行する段階的な成熟度の階段に従い、最後に**データを駆動する積極的な実績**に基づく意思決定と自動化されたデータの改善(～2029 年および今後)となります。図 3 は、データ主導型の政府を進めるために、FDS 全体が 2030 年までに達成できることを示しています。一部の政府機関(またはその関係組織)は、2021 年にさらに階段に沿って、多くの連邦プログラムやオフィスが、積極的に**データ駆動活動**に従事している可能性があります。FDS で概説されているよりも迅速に進歩できる政府機関は、引き続き強化の機会を促進することを勧めます。しかし、FDS の目標は、これらの活動が臨時に起こらないようにすることですが、むしろ一つの政府機関文化に統合され、すべての連邦政府のプログラム間で標準的な慣行になることです。

5.戦略 4:膨大な政府のすべての定型データをAIで活用する

[AMERICAN ARTIFICIAL INTELLIGENCE INITIATIVE: YEAR ONE ANNUAL REPORT](#)
(2020)

ビジョン

米国は、独自の科学技術事業により、AI を追求し、実現し、世界のリーダーとなるべき立場にあります。このユニークな研究開発エコシステムにおいて、学界、民間企業、政府が協力し、世界最大のイノベーション産業を生み出します。

1.戦略目的:AI の研究開発への投資

戦略目標

- 1.AI の研究開発に優先的に投資する
- 2.将来の AI の技術的ブレークスルーを促進する
- 3.信頼を得るための AI の技術的ハードルに対処する研究開発を支援する
- 4.省庁横断的な AI 投資を調整する
- 5.連邦政府が資金提供する AI 研究開発の進捗状況を追跡する

2. 戦略目的:AI のリソースの活用

戦略目標

- 1.AI の研究開発とテストのための連邦政府のデータセットへのアクセスを増やす
- 2.AI 用の高性能コンピューティングリソースを優先的に割り当てる
- 3.連邦政府が出資する AI 研究開発を促進するためのクラウド・コンピューティングの利用を促進する

3. 戦略目的:AI イノベーションの障壁を取り除く

戦略目標

- 1.AI 応用に対する信頼を醸成する
- 2.AI に関する規制のガイダンスを提供する
- 3.関連する技術標準の策定

4. 戦略目的:AI に対応した人材の育成

戦略目標

- 1.将来の労働力ニーズに合わせた教育をする
- 2.既存の連邦政府のフェローシップやサービスプログラムの中で AI を優先させる
- 3.教育の質と機会を向上させるための研究を活用する

5. 戦略目的:アメリカの AI イノベーションを支援する国際環境の促進

戦略目標

- 1.信頼できる AI イノベーションを推進するための国際的な取り組みを促進する
- 2.AI のスチュワードシップ活動に関する国際原則の推進を推進する

6. 戦略目的:政府のサービスやミッションに信頼できる AI の導入

戦略目標

- 1.AI による行政サービスの改善に民間のノウハウを活用する
- 2.省庁間連携による政府への AI の導入を加速化する
- 3.事前に連邦政府機関の AI の導入を進める
- 4.AI に対応した連邦政府の労働力を育成する
- 5.政府における AI 活用の信頼性を高める

AMERICAN ARTIFICIAL INTELLIGENCE INITIATIVE

6.戦略 5:5G-デジタル経済推進に向けた通信インフラ

AI と対話する社会基盤を構築する(自動運転、スマートシティ、遠隔医療など)

National Strategy to Secure 5G Implementation Plan (2021-2030)

ビジョン

1.5G 以降のセキュリティ、レジリエンス、安全性、プライバシーを手頃なコストで実現するための高度な通信およびネットワーキング機能を開発する新しい研究開発イニシアティブを確立します。

2.サプライチェーンリスクの評価と管理における既存の能力を基に、5G インフラのリスクと脆弱性を特定し、評価する。

戦略目的 1. 国内 5G の普及を促進します

戦略目標

- 1:5G およびそれ以降における米国のリーダーシップを達成・維持するための研究・開発・トレーニングを実施します
- 2:信頼できる国内外のパートナー・サプライヤーを活用するためのインセンティブとオプションの特定を行います

戦略目的 2. 5G インフラへのリスク評価とコアセキュリティ原則の特定をおこないます

戦略目標

- 1:国内外サプライヤーのリスク評価の実施します
- 2:5G インフラへの脅威、脆弱性、リスクの評価の実施します

- 3: 米国と戦略的パートナーのサプライチェーンに対するセキュリティギャップと脅威を特定します
- 4: 米国メーカー/サプライヤーの国際競争力および(経済的)脆弱性の評価を行います
- 5: 米国における 5G インフラのセキュリティ原則の特定／開発／適用を実施します

戦略目的 3. 5G インフラの開発と世界展開における米国経済および国家安全保障へのリスクに対処します

戦略目標

- 1: セキュリティギャップ解消のためのインセンティブと政策を実施します
- 2: 米国の産業基盤の経済的存続を確保するためのインセンティブと政策を実施します
- 3: 米国 5G インフラにおける「高リスク」ベンダーのリスクを評価します(前向きに)
- 4: 5G セキュリティに関する民間企業の情報と知見を共有します
- 5: 機密情報に対応した 5G インフラを促進するための調達プロセスを確立します

戦略目的 4. 5G の責任あるグローバルな開発と普及の推進を実施します

戦略目標

- 1: リスク軽減、標準、セキュリティ原則のための外交的関与を実施します
- 2: 海外パートナーへの技術支援を行います
- 3: 国際的なパートナーのシステムにおいて、信頼できない機器によるセキュリティリスクを軽減するための選択を実施します
- 4: 5G の国際標準化において、民間企業や国際的な関与を通じて、米国がリーダーシップを発揮することを推進します
- 5: 海外パートナーとの共同テスト環境を構築します
- 6: 安全な 5G インフラのグローバル市場競争力促進と多様性強化のための政策・戦略を提示します

[CISA 5G Strategy](#)

セキュリティとレジリエンスを重視し、5G のポリシーと標準の開発をサポートします。

7. 戦略 6: Covid-19 に対応

コロナの緊急事態(テレワーク)が AI との共生社会を促進する

ウイルス戦略

[President Biden Announces New Actions to Protect Americans Against the Delta and Omicron Variants](#) (2020—)

STATEMENTS AND RELEASES, DECEMBER 02, 2021

米国はウイルスとの闘いで大きく前進し、COVID-19 の課題に対処する準備はかつてないほど整っています。私たちは、学校や企業を閉鎖することなく、このウイルスと戦い続けるために必要な公衆衛生の手段を備えています。冬に向かう今日、大統領は、経済成長

を維持しながら、アメリカ人にさらなる保護を提供し、オミクロンとデルタの亜種と戦うための行動を発表しました。

- 1.すべての成人に予防接種を実施
- 2.子供たちを守り、学校を開校し続けるための予防接種
- 3.アメリカ人のための無料在宅検査の拡大
- 4.安全な海外渡航のための公衆衛生プロトコルの強化
- 5.経済活動をオープンにするための職場の保護
- 6.急増する感染症に対応する緊急対応チーム創設
- 7.入院や死亡を防ぐための治療薬の供給
- 8.グローバルなワクチン接種の継続的な取り組みに参加
- 9.あらゆるシナリオに確実に備えるための対策を講じる